



2026年7月30日

各位

会社名 日産証券グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 近 藤 竜 夫
役職・氏名 マネジメント本部長
電 話 03-6759-8705

2027年3月期第1四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2027年3月期第1四半期累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)の連結業績につきましては現在集計中ですが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2027年3月期第1四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当期実績見込み(A) (2027年3月期第1四半期累計期間)	1,812	1,780	88	194	32
前年同期実績(B) (2026年3月期第1四半期累計期間)	1,895	1,880	192	281	124
増減額(A-B)	△82	△100	△103	△87	△92
増減率(%)	△4.4	△5.3	△54.0	△31.1	△74.1
(ご参考) 2026年3月期実績	8,631	8,538	1,467	1,678	953

2. 差異が生じた理由

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続などの影響を受け、個人消費や企業の投資判断には一部慎重な動きもみられました。世界経済は、金融政策の動向や地政学的リスクを巡る不確実性が継続する中、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

金融市場では、主にAI・半導体関連株が相場を牽引し、主要企業の好業績及び堅調な経済指標並びに国内においては円安基調も背景として力強い上昇基調となりました。なお、中東情勢の緊迫化や利上げ懸念の高まりを背景に一時上値が重くなる場面も見られましたが、6月中旬には米国とイランが戦闘終結などに関する覚書に合意したことから、中東情勢の沈静化への期待が高まり、6月下旬にかけてNYダウは52,000ドル、日経平均株価は70,000円を超え、ともに史上最高値を更新しました。

商品市場では、NY金先物は米国・イスラエルとイランとの紛争に伴うホルムズ海峡封鎖の長期化によるインフレ懸念から利下げ見通しが後退したため下落基調となり、6月下旬には一時4,000ドル割れまで大きく下落しました。NY原油先物は米国とイランとの停戦の動きやアラブ首長国連邦(UAE)

がOPECを脱退したことなどを背景に、4月上旬の110ドル超の高値から下落し、6月下旬にはイラン紛争前の70ドル近くまで下落しました。

このような状況の下で、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における株式等売買代金は1,921億円（前年同期比143.3%）となり、前年同期から増加したものの、金先物市場においては、3月の相場急落以降、下落傾向の相場展開が続き市場流動性が低下したことに加え、米国の金融政策や為替動向を巡る不透明感を背景として市場参加者の様子見姿勢が強まり、売買が低調に推移したこと等から、大阪取引所における金標準先物の取引高は791千枚（同35.2%）と大幅な減少となりました。また、日産証券株式会社においても市場全体の取引低迷を受け、金標準先物の売買枚数は168千枚（同42.2%）、合計取引代金は5兆6,844億円（同93.0%）と減少しました。

上記の理由により、当第1四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、1,463百万円（同84.1%）となりました。なお、金融収益は261百万円（同305.9%）となりました。

これらの結果、営業収益は1,812百万円（同95.6%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,780百万円（同94.7%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,691百万円（同100.2%）となったため、営業利益は前年同期から103百万円減の88百万円（同46.0%）となり、経常利益は受取配当金が前年同期から26百万円増加し100百万円となったこと等から、前年同期から87百万円減の194百万円（同68.9%）となる見込みであります。

また、特別損失において金融商品取引責任準備金繰入れが17百万円増の21百万円となったこと等から、税金等調整前四半期純利益は前年同期から87百万円減の130百万円となりました。これに加えて、法人税、住民税及び事業税は前年同期から94百万円減少したものの、法人税等調整額は前年同期から98百万円増の105百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から92百万円減の32百万円（同25.9%）となる見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2026年3月24日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第1四半期連結累計期間において売却はございませんでした。

4. 当第1四半期累計期間における法人税等調整額について

当社の連結子会社であるNS FinTech株式会社が提供する「マージンファイナンスサービス」では、国内外の法人格を有するプロ投資家が行う有価証券及びコモディティ並びにそれらデリバティブ取引における短期資金需要に対応するため、プロ投資家等に貸付を行っておりますが、その資金調達手段として、マージンファイナンス事業に係る貸付債権を証券化した貸付型ファンド事業（日産証券株式会社にて「利回りファンド」として募集及び販売を行っております。）による資金調達及び主に金地金を用いた資金調達等を行っています。

金地金を用いた資金調達に関連して同社が計上している借入商品については、各期末時点において評価損益を認識しておりますが、この評価損益については、会計上はトレーディング損益として計上されるものの、税務上は課税所得として認容されない（売買損益として実現した時に課税所得として認容される）ものであるため、会計と税務とで差異が生じることとなります。このため、税効果会計の適用により、借入商品評価損が生じた場合には繰延税金資産（スケジューリングにより短期で解消される部分）、借入商品評価益が生じた場合は繰延税金負債（各期末時点での全額）を計上しており、金標準先物の相場状況により、大きく増減いたします。

当第1四半期連結累計期間においては「2. 差異が生じた理由」で記載した通り、金価格が下落傾向であったことから、NS FinTech株式会社において借入商品評価益が704百万円計上されております。これに加えて、現物売買取引による176百万円の売買損及びヘッジとしてのデリバティブ取引による555百万円の損失も含めた同社のトレーディング損益は27百万円の損失であり、営業収益に与える影響は軽微であります。（当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとすること等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努め

ております。)

上記の通り、営業収益に対する影響は軽微なものの、借入商品評価益に対する繰延税金負債を 249 百万円計上し、この計上に伴う法人税等調整額（前期末との差額）が 201 百万円となったことから、法人税等合計には大きな影響を与えております。

しかしながら、当社においては、主として繰越欠損金に係る繰延税金資産を 236 百万円計上し、この計上に伴う法人税等調整額（前期末との差額）は△158 百万円を計上していることもあり、その他の連結子会社も含めた当社グループの法人税等調整額は 105 百万円となっております。

以 上